

大都市からわがまちへ 効果的な移住・定住促進策



しゅとう かつじ
首藤 勝次
たけた
竹田市長(大分県)



こんどう たかのり
近藤 隆則
たかはし
高梁市長(岡山県)



やなぎだ せいじ
柳田 清二
さく
佐久市長(長野県)



たかはし みきお
高橋 幹夫
びばい
美唄市長(北海道)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

そのまちならではの魅力をアピールし、大都市の住民を呼び込み、定住人口を増やす。そんな移住・定住の促進策が注目を集めています。最近では、子育てしやすい環境の構築、居住環境や各種インフラの整備など、受け入れ体制を強化する自治体も多く、移住・定住に結び付けた成功事例も数多く出ています。

座談会では、iターンをはじめ、市外の人間を数多く呼び込み、まちの活性化に結び付ける取り組みを行っている高橋幹夫・美唄市長、柳田清二・佐久市長、近藤隆則・高梁市長、首藤勝次・竹田市長にお集まりいただき、取り組みの内容や課題、今後の展望などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

移住・定住促進のカギは、教育や医療など、暮らしに直結した環境やインフラの整備にあると思います。



高橋 幹夫
美幌市長(北海道)

移住・定住促進で、人口減少に対抗

細川 人口減少時代に突入した現在、大都市からの移住・定住は、地方都市の活性化の起爆剤として大いに注目を集めています。近年は、市役所に専門部署を設置し、情報発信を強化したり、充実した支援制度を設ける都市も増えてきました。

それでは各都市が移住・定住促進策を進めた背景、さらには取り組み内容についてお話し。そこで、高梁市では、平成24年に、専門部署として定住対策室を設置。高齢化率も36%と高いことから、子育て世代にターゲットを絞り、18歳までの医療費無料化、子育て世帯向け市営住宅の整備、子育て応援企業奨励金制度の導入、子育て支援センター設置、住宅新築・リフォーム助成など、立て続けに市独自の支援策を打ち出しています。加えて、市内に活断層がなく、地震が少ない地域特性を売りに、企業誘致にも取り組んでいます。

こうした取り組みを総合的に展開してきた結果、ここ2年ほどは、人口の社会減に歯止めが掛かり、出生率も向上するなど、成果が表れてきています。

首藤 竹田市も人口減少と高齢化に悩まされています。現在の人口は約2万4000人で、合併した平成17年以降、4000人ほどが減少。さらに60歳以上の人口比率は全体のおよそ50%、75歳以上も約25%に及んでいます。

かなり深刻な事態に見舞われていますが、ただこうした悩みは、程度の差こそあれ、全国の農村地域が共通に抱えている問題でもありません。その中で他都市と差別化を図りながら、効果的に施策を講じていくためにはどうすればいいか。そうした問題意識から、私は平成21年に市長就任以降、政策そのもののブランド化を進めてきました。日本初の「農村回帰宣言」を行ったり、温泉療養の公的保険適用をわが国で初めて実施したのもその一環です。

ください。

高橋 美幌市は近代以降、石炭産業で大いに栄えたまちです。人口もピーク時の昭和30年代はじめには約9万2000人。住民票を登録していない外国人労働者を含めると、当時の住民は10万人をゆうに超していたとも伝えられています。

しかし、昭和30年代半ばに、国のエネルギー政策の転換により炭鉱が縮小して以降、急激に人口は減少し始め、現在は約2万5000人、高齢化率は35%を超えています。

こうした状況に歯止めを掛けるため、美幌市では平成24年度から本格的に移住・定住施策を実施しています。支援制度も手厚く、新築・分譲・中古住宅を購入した移住者に対しては、最大150万円を助成しているほか、美幌市で一定期間、生活してみよう体験移住「ちよつと暮らし」も実施。長期滞在もできるよう、生活用品を備えたアパートも用意しています。

また、乗り合いタクシー制度を導入するなど、暮らしやすい環境の整備にも力を注いでいます。住民のホスピタリティ意識も高く、体験移住される方々に対して、市の職員が地域を案内するなど、きめ細かな取り組みが進んでいます。

柳田 地域づくりの言葉に、「ないものねだりをやめて、あるもの探しをしよう」というものがあります。もつともだと思えますね。「これがいい」と嘆いてみたり、「あれがほしい」と高望みするよりも、今あるまちの宝を再発見し、磨きをかけ、市外の人にアピールした方が効果的です。実際、佐久市にはさまざまな魅力があるんですよ。例えば首都圏へのアクセスの良さ。新幹線を利用すれば約70分で東京に行くことができます。

さらに、移住希望者が多い首都圏との連絡を密にするために、ふるさと回帰支援センターと連携したほか、平成22年以降は、空き家の改修補助金事業の創設をはじめ、各種補助事業もスタートさせています。それらの取り組みの成果が上がって、この4年間で62世帯、112人が新たに竹田市に移住しました。

同時に、400年間続いた城下町の魅力を活

地域で暮らすには、責任も担わなければならないという覚悟を持って移住してもらうことも必要なことです。



柳田 清二
佐久市長(長野県)

ます。日照時間も全国トップクラスで、晴天日が多い気候風土もこの地ならではのです。さらに、国内トップレベルの「医療環境のよさ」もアピールポイントの一つ。地域と一体になった保健予防活動が活発に行われているほか、農村医療のメッカ「佐久総合病院」を中心に、地域ケアや在宅医療の仕組みも整えられています。

佐久市ではこうしたまちの魅力も、首都圏で積極的にPRしているほか、平成20年以降は空き家バンクを中心に移住・定住策を講じています。着実に成果も上がり、空き家バンク物件成約数は全国1位。さらに長野県やJR東日本と連携し、官民を挙げて、相談会やツアーの企画、移住者が元の居住地域へも行き来しやすい安価なJR商品の開発など、幅広く事業を展開していく予定です。



近藤 高梁市において、近年最も頭が痛い課題は人口減少です。減少率は県下一で、現在は3万4000人弱。平成16年に合併して市制をスタートしてから約3800人も減少しています。

その背景の一つには、居住環境が十分ではない点も挙げられます。というのも、高梁市は県内では珍しく、夜間人口よりも昼間人口が多い地域。つまり、市内に雇用があるにも

かした移住促進策にも取り組んでいます。地域に根付く伝統産業、歴史の変遷を感じさせる町並みなど、城下町特有の風土や歴史をPRしたところ、竹芸家・紙漉職人・染色家・木工芸家などアーティストの移住が相次いでいます。

教育と医療環境の整備がカギ

細川 移住・定住を促進するためには、総合的な対策が必要で、各都市においても、クリアすべきさまざまな課題が存在すると思います。現在、取り組みを行う中で、どういう課題が見えてきたのか、その課題の克服のためにいかなる対策をとられているのか、お聞かせください。

高橋 北海道の冬の寒さや雪の多さは、移住・定住策を進めるにあたってウィークポイントと思われるがちですが、私は必ずしもそう思っていない。むしろ、四季折々の季節感を十分に味わうことができるし、ほかの地域では経験できないウィンタースポーツも存分に楽しむことができる。その意味では、冬の寒さは地域の強みになるとさえ思っています。

問題は、教育や医療など、暮らしに直結した環境やインフラをいかに整備するかということでしょう。近年、地域の短期大学が撤退してしまいましたし、美幌市もここに大きな課題を抱えています。

近藤 高梁市では、以前から農地と住宅を整備した上で、新規就農者を募集し、専業農家を育成する施策を進めています。実務研修を含めて、非常に手厚い支援策を講じていますから、子育て世代を含め、入植者は入ってくるのです。途中で高梁での暮らしを断念された方もいます。その理由はやはり教育環境にありました。



首藤 勝次
竹田市長(大分県)

基本的なまちづくりの考えは「内に豊かに、外に名高く」。住民たちが豊かでなければ、移住・定住も進みません。

など、地域コミュニティのしきたりや慣習などもお知らせする必要があります。つまり、地域で暮らすには、責任も担わなければならないという覚悟を持って移住してもらうことも必要だということです。

近藤 その意味では、あらかじめ地域で体験的に暮らしてみることも重要でしょう。高梁市で

柳田 つまり、移住者がその地域の中で「役割」を持てるかどうか。これが重要なカギになるのではないかと思っています。分かりますか？ いえ、地域の人にあてにされたり、褒められたりする経験を持てるかということです。もし、持てれば、生きがいが生まれるし、その後の生活もより充実したものになるはずですよ。

こうした生きがいを得る機会は、都会よりも地方都市の方が、圧倒的に多いと思います。地

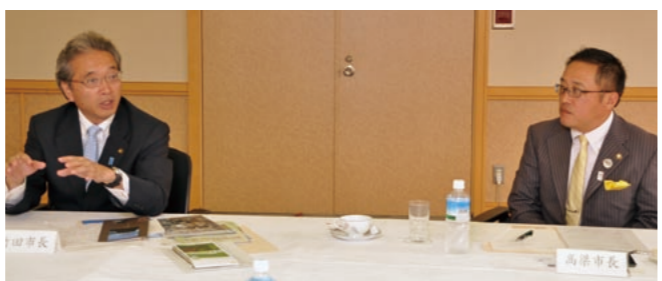
高橋 単に地域に溶け込むだけでなく、むしろ、移住者がリーダーシップを発揮して、地域を動かしていくケースもあります。その地に住み続けている人より、移住者の方が客観的に地域を見ることができまますから、ここには何が足りないのか、何を足したらいいのかがよく分かります。そうした資質を活かしてもらう工夫も必要でしょうね。

首藤 地域コミュニティにうまく溶け込むためのサポート役も必要になります。竹田市では小学校単位に配置している「集落支援員」が、日常的に移住者と共同作業をしながら、地域のしきたりやルールを伝えていきます。こうしたサポートがあるからこそ、移住者もスムーズに地域に入っていくんです。

は、平成20年度より「農業・田舎暮らし体験事業」を展開していますが、地域のさまざまな面を見て、経験していただくことで、このまちは自分たちが合っているのかどうかを見極めてもらうことが大切だと思います。さらに言えば、移住の意思を家族内で共有することも欠かせません。中には地域での暮らしが合わないことを理由に、奥様だけが元の地域に戻ってしまい、別居に至ったケースもありますから。

首藤 住民もそうですが、行政の対応も大切ですね。行政の窓口の対応次第で、そのまちのイメージが決まってしまう場合も少なくないんです。ですから、相談者と直接やりとりする職員は、極めて重要な役割を担っています。この職員次第で、移住・定住の成否が決まるといっても過言ではありません。事実、本市では、ある職員を相談窓口の担当に据えたところ、一気に移住者が増えました。移住者個人のニーズや資

を引き出せる環境をつくるのが重要でしょうね。ただ、現状を見ると、まだ住民たちと移住者の間には壁があります。私は常に、住民の皆さんに「移住者のいいところを見て、積極的に褒めてあげましょう」と強調しているのですが、なかなか浸透していきません。受け入れる側の人材づくりを急がなければと考えているところです。



方都市には、周囲の期待に比べて、地域活動に従事すれば、必ずそれを認めてくれる人がいるんです。それこそがコミュニティが持っている力だと思えます。それが移住者のエネルギーになるし、ひいては地域の活力にもなるのです。

近藤 都会から来られる移住者は、さまざまな能力をお持ちです。そうした能力

もちろん、教育も大切ですが、しっかりとした教育環境を構築するには、一定の子どもの数が必要になります。子どもの数が減少すると、複式学級を設けざるを得ないし、学校の統廃合も進みますからね。そうならないために、まずは若い世代の方々に移住してもら

そこで、竹田市では「子育て一番宣言」を行い、全国で初めて、市立の「子ども診療所」を開設するなど、子育てしやすい医療環境の構築に努めたところ、県内で首位の特殊出生率が2・07まで向上しました。

首藤 私の基本的なまちづくりの考えは「内に豊かに、外に名高く」。住民たちが豊かでなければ、移住・定住も進みません。中でも子育て環境は重要です。コミュニティの中に子どもの声が聞こえてくるようであれば、地域は活性化しませんからね。

その点、佐久市は昭和46年の保健補導員制度発足以来、保健予防活動を積極的に展開してきたおかげで、市民一人当たりの医療費も非常に低い。先進医療設備の整った病院もありますから、移住者の満足度は非常に高いです。さらに、野沢北高校や佐久長聖高校など、地域を代表する進学校もあります。このように、医療や教育環境が優れている点も本市の強みです。

いくら働きやすい、住みやすい環境をつくっても、より高いレベルの教育を子どもたちに受けさせたいと、元の地域に戻られたんです。とても頭が痛い問題です。

柳田 観光とは違い、地域で暮らし続けるわけですから、日常の生活環境や各種インフラの整備は重要です。中でも、充実した医療、教育環境は大切な要素です。

移住者が持つさまざまな能力を地域の中で十分に引き出せる環境をつくることも大切なことでしょう。



近藤 隆則
高梁市長(岡山県)

おうと、本市でも、医療環境の充実のほかに、土地を安く提供して、子育て世代に暮らしやすい「ニュータウン構想」を進めたり、国の支援を受けて、子育て支援住宅を建設するなどしています。

高橋 学力向上という意味での教育施策ではありませんが、美明市では平成22年度から子ども

おうと、本市でも、医療環境の充実のほかに、土地を安く提供して、子育て世代に暮らしやすい「ニュータウン構想」を進めたり、国の支援を受けて、子育て支援住宅を建設するなどしています。

移住者と地域のミスマッチをどう防ぐか？

細川 近藤市長がおっしゃったように、希望を持って地域で暮らし始めたにもかかわらず、断念されるケースもあるようです。移住者もその地域で暮らしてみても、思い描いた生活とは違うことに気づかれるので、そうが、そうしたミスマッチが起きないようにする対策はありますか。

たちに田植えや野菜づくりなど、農業の実体験活動を行う「グリーン・ルネサンス」事業を展開しています。石炭産業が衰退して以来、まちの基幹産業になった農業への理解と食育を促進しよう、ひいては故郷を思う気持ちを子どもたちに育ませたい。そういう狙いから始めました。

首藤 竹田市でも学校教育の中で、地域の歴史や風土、特徴を積極的に教えています。郷土愛を育むことで、大人になっても、この地域に住み続けよう、そして自分たちがよりよい地域にしたいこうと考える子どもたちを増やしたいんです。息の長い取り組みですが、教育委員会と市長部局で連携しながら進めています。

まず、移住者の好みや人生設計が合致する地域なのか、そうでないかを判断してもらうための情報をわれわれから提供することだと思えます。それも地域の長所、魅力ばかりでなく、ウィークポイントもすべて開け広げにする必要があります。例えば、地方都市であれば、大都市に比べれば公共交通も未発達なところがありませんから、運転免許は最低限必要ですよということも伝えなければいけません。

さらに、町内会での清掃活動や祭りへの寄付

まず、移住者の好みや人生設計が合致する地域なのか、そうでないかを判断してもらうための情報をわれわれから提供することだと思えます。それも地域の長所、魅力ばかりでなく、ウィークポイントもすべて開け広げにする必要があります。例えば、地方都市であれば、大都市に比べれば公共交通も未発達なところがありませんから、運転免許は最低限必要ですよということも伝えなければいけません。

まず、移住者の好みや人生設計が合致する地域なのか、そうでないかを判断してもらうための情報をわれわれから提供することだと思えます。それも地域の長所、魅力ばかりでなく、ウィークポイントもすべて開け広げにする必要があります。例えば、地方都市であれば、大都市に比べれば公共交通も未発達なところがありませんから、運転免許は最低限必要ですよということも伝えなければいけません。

まず、移住者の好みや人生設計が合致する地域なのか、そうでないかを判断してもらうための情報をわれわれから提供することだと思えます。それも地域の長所、魅力ばかりでなく、ウィークポイントもすべて開け広げにする必要があります。例えば、地方都市であれば、大都市に比べれば公共交通も未発達なところがありませんから、運転免許は最低限必要ですよということも伝えなければいけません。



細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

質もよく理解するようで、移住者からも「あの職員の方がいたからこの地域を選びました」と言う人もいました。

加えて、外部のキーパーソンの存在も大切です。東洋文化研究者のアレックス・カーさんや、GHQと対等に渡り合った白洲次郎氏を祖父に持つ白洲信哉さんなど、内外に影響力を持つ方が竹田の城下町の魅力を高く評価し、内外に発信してくれています。「人」を媒介に、まちの情報に着実に市外に伝わり、移住・定住にも結び付いています。

高齢者の増加は地域にとって必ずしもマイナスではない

細川 皆さんの都市に限らず、全国の地方都市では、高齢化率の高さがまちの課題の一つになっています。移住・定住者の中には、リタイアされた世代も少なくないでしょうが、そうした状況の中で、どのようなまちづくりを目指されているのか、将来展望も含めてお話しください。

柳田 高齢者の増加は、必ずしも悪いことではないのではないかとというのが私の持論です。実際、市の20年後は、介護の需要が28%も伸びる

と予測されていますが、見方を変えれば、それだけシルバー産業のニーズも増えるわけですから、あまりネガティブにとらえる必要もありません。現に、75歳以上で要介護5の場合、月に36万円のサービスを利用されるわけですが、それを「消費」と見れば、魅力でもある。もちろん、財政負担が重くなるのは考えものですが、トータルで見ると、マイナスイメージばかりではないと思います。

首藤 私も高齢者の数が増えることは、それだけ福祉産業の就労の場ができますから、決してマイナスイメージではないと思っています。ただし、今後増えるであろう、一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯では、収集所までのごみ出し、トイレの電球の付け替えなど、身近な暮らしの中でもさまざまな不便が生じるケースが出てきます。こうしたサービスは介護保険では対応できないため、竹田市では、厚生労働省の委託事業として、地域住民を主体にした民間活力を投入し、そうした需要に対応できる、きめの細かなサービスを実施する仕組みづくりに取り組んでいます。実際、高齢者の皆さんが中心となって、サービスを提供しているんですが、このように人が人を支える仕組みができることで、確実に地域は元気になっていくのではないかと期待しています。

高橋 高齢者が社会貢献活動の担い手として活躍している地域はやはり活気があります。長い人生の中で蓄えたノウハウや知識、経験などを終の棲家になる地域の中で活かしていく。さらに、世代間交流を活発にして、次の世代に伝えていく。美唄市でもそういう人を介した循環型の社会形成にも取り組んでいきたいと思っています。
近藤 本市では、移住・定住は若者世代、子育て

で世代に絞っていますが、いずれにしても高齢者の能力を活かす地域をいかにつくるかという点は重要です。高梁市でも、この点に、これまで以上に力を入れていきたいです。

細川 積極的な情報発信、暮らしやすい環境整備など、各都市の移住・定住促進策についてご紹介いただきました。いずれの都市も、行政としての取り組みはもちろんのこと、住民を巻き込んで受け入れ体制の強化を図っていらっしゃると思います。このことは、まちづくり全体においても、よい効果を及ぼしていることでしょう。

これからも、地域の総力を挙げて、移住・定住の促進に取り組み、活力あるまちをつくっていただきたいと願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成25年7月10日、全国都市会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。

